

地域再生計画

1 地域再生計画の名称

第3期市原市まち・ひと・しごと創生推進計画

2 地域再生計画の作成主体の名称

千葉県市原市

3 地域再生計画の区域

千葉県市原市の全域

4 地域再生計画の目標

本市の人口は、世界規模の処理能力を有するコンビナート群が形成されたのと同時に、増大する従業員の受け入れやベッドダウンとしての大規模開発が進み、市制施行時(1963年)に73,000人だった人口は、ピーク時(2003年)には280,000人に達し、飛躍的な人口増加を果たした。しかしながら、国のピークである2008年より5年早い2003年から人口減少が始まり、2025年12月の住民基本台帳登録者数は265,375人となっている。2023年12月に国立社会保障・人口問題研究所が実施した将来人口推計を基に2050年までの推計を実施すると、210,000人の人口規模となり、2017年3月に策定した市原市人口ビジョンの推計値よりは改善が見られるものの、人口減少は進行している。

年齢3区分別の人口動態をみると、年少人口(0～14歳)は2015年には34,197人から2025年には26,397人、生産年齢人口(15～64歳)も2015年には173,687人から2025年には156,415人と減少する一方、老年人口(65歳以上)は2015年の72,144人から2025年には82,563人と増加の一途をたどっており、割合も30%を超え、少子高齢化がさらに進むことが想定されている。里山が広がる南部地区では、2025年12月時点で高齢化率が45%を超え、地域の持続性確保が大きな課題となっている。

自然動態をみると、2008年以降出生者数が死亡者数を下回る自然減少の傾向が進み、2024年では、出生者数1,242人、死亡者数3,518人で2,276人の自然減と

なっている。合計特殊出生率については2024年で1.09となっており、人口置換水準の2.07には届いていない。

社会動態については、1996年以降転入者数が転出者数を下回る「社会減少」の傾向が続いていたが、近年では持ち直しの傾向が見られ、2024年の単年で見ると、外国人研修施設への転出入や新設された社宅・新築住宅への転入を要因として、転入者数が10,814人、転出者数が10,245人となり、569人の社会増となっている。

一方で、20歳代から30歳代の若者世代が、1995年頃までは転入超過傾向だったが、2000年以降転出超過へと転じており、2022年から2024年までは2015年と比較して転出超過数は改善傾向にあるものの、引き続き若者世代の流出を食い止めることが、本市の重要な課題である。

急速な人口減少や人口構造の変化による地域活力の低下や経済活動の停滞、高齢者単独世帯の増加による身寄りのない人や空き家の増加が懸念されるため、できる限り人口減少を緩やかにし、地域の付加価値を高め、豊かな生活環境を作り、若者や女性に選ばれる地域の創生に関する取組を強化する必要がある。

これらの課題に対応するため、働く場や働き方、学びなどの多様な選択肢の創出による移住・定住の促進、臨海部企業・中小企業の競争力や農林業の稼ぐ力の向上、魅力的な地域資源の磨き上げによる地域経済の活性化、日常生活に必要なサービスの確保と包摂的な取組の展開による安全なまちの創生、地域活動の活性化や関係人口の拡大、多世代の交流による多様なつながりや交流の創出、様々な主体の新技术の活用による社会課題の解決や生産性の向上、多様な主体との連携・協働による地域の持続的な成長につなげる。

なお、これらに取り組むに当たっては、次の事項を本計画期間における基本目標として掲げ、目標の達成を図る。

- ・基本目標Ⅰ 若者や女性が希望を叶え、活躍する選ばれる地域の創生
- ・基本目標Ⅱ 地域資源を活用した付加価値の創出
- ・基本目標Ⅲ 誰もが安心・安全で幸せに暮らし続けられる地域の創生
- ・基本目標Ⅳ 人と人、人と地域、地域と地域のつながりと交流の創出
- ・基本目標Ⅴ 新技术の活用と多様な連携により持続的に発展する地域の創生

【数値目標】

5-2の ①に掲げ る事業	K P I	現状値 (計画開始時点)	目標値 (2035年度)	達成に寄与する 地方版総合戦略 の基本目標
ア	新たなことに挑戦する機会がある【WB指標】	2.57/5	3.00以上	基本目標Ⅰ
	やりたい仕事をみつけやすい【WB指標】	2.52/5	3.00以上	
	市原市では、子育て支援・補助が手厚い【WB指標】	2.87/5	3.00以上	
イ	投資額(30人以上事業所)	1,098億円	1,098億円以上	基本目標Ⅱ
	農業算出額	95億円	95億円以上	
	交流人口(観光入込客数)	440.4万人	550万人	
	再生可能エネルギーによる発電量	320,751千Wh/年	320,751千Wh/年以上	
ウ	地域は快適で暮らしやすいと感じる市民の割合	69.8%	79%以上	基本目標Ⅲ
	身体的に健康【WB指標】	3.38/5	3.38以上	
	精神的に健康【WB指標】	3.51/5	3.51以上	
	安心・安全に暮らすことができると感じている市民の割合	77.4%	84%以上	
エ	町会や自治会などの地域活動に参加した	51%	66%以上	基本目標Ⅳ
	賑わいや交流があると感じる人の割合			
	五井駅周辺	50.6%	66%以上	
	八幡宿駅周辺	27.0%	49%以上	
	姉ヶ崎駅周辺	16.3%	42%以上	
	上総牛久駅周辺	19.2%	44%以上	
オ	市原市では、行政サービスのデジタル化が進んでいる【WB指標】	3.01/5	3.01以上	基本目標Ⅴ
	新たな価値の創出、地域活性化につながる連携事	97	97以上	

	業数			
--	----	--	--	--

5 地域再生を図るために行う事業

5-1 全体の概要

5-2のとおり。

5-2 第5章の特別の措置を適用して行う事業

○ まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例（内閣府）：【A2007】

① 事業の名称

第3期市原市まち・ひと・しごと創生推進計画

- ア 若者や女性が希望を叶え、活躍する選ばれる地域を創生する事業
- イ 地域資源を活用した付加価値を創出する事業
- ウ 誰もが安心・安全で幸せに暮らし続けられる地域を創生する事業
- エ 人と人、人と地域、地域と地域のつながりと交流を創出する事業
- オ 新技術の活用と多様な連携により持続的に発展する地域を創生する事業

② 事業の内容

ア 若者や女性が希望を叶え、活躍する選ばれる地域を創生する事業

働く場や働き方、学びなどの多様な選択肢の創出に取り組むとともに、「このまちで、安心して子どもを産み、育てたい」という思いを叶えられる地域を創生し、移住・定住を促進する。

【具体的な事業】

- ・魅力的な働く場や多様な学びの創出
- ・若者・女性が住み続けたくなるまちづくり 等

イ 地域資源を活用した付加価値を創出する事業

臨海部企業・中小企業の競争力や農林業の稼ぐ力を更に高める。また、ゴルフ場や歴史・文化、アートなどの魅力的な地域資源を磨き上げるとともに、空き店舗などの潜在する資源を更に活用し、地域経済の活性化

を図る。

【具体的な事業】

- ・ 地域産業の新たな価値創出
- ・ 地域資源の磨き上げ
- ・ 環境と経済の好循環 等

ウ 誰もが安心・安全で幸せに暮らし続けられる地域を創生する事業

日常生活に必要なサービスを確保するとともに、市民一人一人に寄り添った包摂的な取組を展開する。また、災害や犯罪から市民の命と暮らしを守り、安全なまちを創る。

【具体的な事業】

- ・ 生活に必要なサービスの充実
- ・ 地域共生社会の実現
- ・ 防災・防犯・交通安全対策の推進 等

エ 人と人、人と地域、地域と地域のつながりと交流を創出する事業

地域活動の更なる活性化や関係人口の拡大を図るとともに、多世代が交流するまちづくりを行い、多様なつながりや交流を創出する。

【具体的な事業】

- ・ 人や地域のつながりの強化
- ・ 多世代・多文化が交流する地域の創生 等

オ 新技術の活用と多様な連携により持続的に発展する地域を創生する事業

様々な主体の新技術の活用による社会課題の解決や生産性の向上、業務の効率化等を促進するとともに、多様な主体と連携・協働し、地域の持続的な成長につなげる。

【具体的な事業】

- ・ 新技術の活用
- ・ 多様な主体との連携

※なお、詳細は市原市まち・ひと・しごと創生総合戦略 2026-2035 のとおり

③ 事業の実施状況に関する客観的な指標（重要業績評価指標（KPI））

4の【数値目標】に同じ。

④ 寄附の金額の目安

57,000,000 千円（2026年度～2035年度累計）

⑤ 事業の評価の方法（PDCAサイクル）

毎年度9月頃に外部有識者による効果検証を行い、翌年度以降の取組方針を決定する。検証後は速やかに本市ホームページで公表する。

⑥ 事業実施期間

2026年4月1日から2036年3月31日まで

6 計画期間

2026年4月1日から2036年3月31日まで